

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 新和内航海運株式会社
コード番号 9180 URL <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 謙治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 浩
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6895-6515
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,947	26.8	1,017	49.0	977	48.8	438	△2.7
22年3月期	14,149	△18.0	682	84.8	656	103.9	450	84.0

(注) 包括利益 23年3月期 478百万円 (△10.7%) 22年3月期 535百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.17	—	8.6	7.0	5.7
22年3月期	38.17	—	9.6	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,091	5,307	37.6	448.65
22年3月期	13,636	4,923	36.0	416.26

(参考) 自己資本 23年3月期 5,293百万円 22年3月期 4,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,423	△2,717	414	2,033
22年3月期	1,401	△722	△140	2,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	94	21.0	2.0
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	26.9	2.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.9	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,009	1.8	303	△32.2	295	△29.1	158	25.4	13.39
通期	18,220	1.5	938	△7.8	922	△5.6	540	25.6	45.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	11,800,000 株	22年3月期	11,800,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,879 株	22年3月期	― 株
--------	---------	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	11,798,787 株	22年3月期	11,800,000 株
--------	--------------	--------	--------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済はリーマンショック後、景気二番底リスクの懸念の中スタートしましたが、前年からのアジア向けを中心とする堅調な輸出の持続や、エコカー補助金、エコポイント制度などの政策効果により景気は持ち直しを続けました。しかしながら、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念、経済刺激策であるエコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の段階的縮小などの影響を受けて、夏以降景気回復ペースに減速の兆候も出始め先行き不透明感が強まりました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災がわが国経済に与える影響は甚大であり、今後の動向につきましては予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの生産量は国内の建設・土木分野の鉄鋼需要が低調であったものの、政府による景気対策の効果により、自動車および電機需要が堅調であったこと、また中国、韓国等アジア新興国の旺盛な需要に支えられ輸出が高水準に推移した結果、平成22年度の粗鋼生産量は1億1,077万トンと前年度比14.8%増となりました。一方、セメント生産量は国内の官公需関連工事が依然として低迷しているものの、民需に回復の兆しが見られ、平成22年度のセメント生産量は前期とほぼ横ばいの5,670万トンの見込みとなりました。

内航海運市況は、鉄鋼生産量が回復基調であるものの輸出主導であり、依然として国内の建設・土木資材関連の輸送は低迷が続き、燃料油価格の上昇も影響し、全般として低調に推移しました。

このような状況のもと、当社は新規輸送の獲得、適正な船腹量の確保、輸送効率向上に努めた結果、当期の連結売上高は179億47百万円（前期比26.8%増）、連結営業利益10億17百万円（前期比49.0%増）、連結経常利益9億77百万円（前期比48.8%増）、連結当期純利益は4億38百万円（前期比2.7%減）となりました。

なお、東日本大震災の当期損益への影響につきましては、当期末までの期間が20日間であったこともあり軽微に留まりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

■内航海運事業

内航海運事業における各専用船による輸送のうち、鉄鋼およびセメント向け石灰石専用船は、鉄鋼メーカーの生産回復による石灰石の需要増の影響で、セメント向けが減少したものの全体では前期を上回る稼働となりました。鉄鋼向けコークス専用船も同様にコークス需要が増加したため、前期を大幅に上回る稼働となりました。セメント専用船は国内セメント需要の低迷から低稼働となりました。電力向け専用船（炭酸カルシウム・フライアッシュ）は石炭火力発電所の高稼働に伴い堅調な稼働となりました。また多目的専用船のプッシャーバージはセメント需要の低迷で稼働は低調でした。

また、一般船による輸送のうち、鉄鋼関連貨物である鋼材輸送および鉄鋼原料輸送は鉄鋼メーカーの生産回復を受けて、鋼材、コークスの輸送が増加しました。その他一般元請貨物につきましては、建設用骨材輸送は需要の低迷により輸送量は減少しましたが、プロジェクト物件用スラグおよび骨材輸送は増加しました。その他一般貨物マーケットは輸送需要低迷により、輸送量、運賃とも通年に亘り低調に推移しました。

以上、当期の内航海運事業全体としましては、期中を通して輸送量の増加に対し適正船腹量、適正運賃を確保、効率配船ならびに諸経費のコスト削減に努めた結果、輸送量・売上高ともに前期を大きく上回ることになり、営業利益・経常利益とも増益となりました。

■その他事業

LPGタンクローリー等輸送事業は、燃料転換が進む中、石油製品の輸送量・売上高は顕著に伸びたものの、LPG輸送量の減少並びに運賃見直しによる売上高減少を補うまでには至らず、営業利益、経常利益ともに前期を下回る結果となりました。

港湾運送事業については、主要取扱品目のセメント・石灰碎石需要は依然低迷が続いているものの、作業の効率化による経費削減に加え、域内のプロジェクト着工に伴う骨材需要が下支えとなり、当期は順調に推移いたしました。

②次期の見通し

昨年来の急激な円高の進行や原油価格の高騰により先行き不透明な状態に加え、東日本大震災の発生による未曾有の被害と原発問題の長期化による景気への影響は、予断を許さない非常に厳しいものであると予想しております。

次期の見通しにつきましては、連結売上高182億20百万円、連結営業利益9億38百万円、連結経常利益9億22百万円、連結当期純利益5億40百万円を見込んでおります。

なお、年度後半には復興需要により原材料等の輸送増が予想されますが、今後の震災の復旧状況および原発問題の終息状況等に大きく左右されることから、これらの要因を含めた予測につきましては、精度を欠くものであると判断し、現時点の見通しでは加味しておりません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産140億91百万円（前連結会計年度末比4億54百万円の増加）、負債87億84百万円（前連結会計年度末比71百万円の増加）、純資産53億7百万円（前連結会計年度末比3億83百万円の増加）となりました。

資産の増加要因は、主として船舶の取得等により有形固定資産が16億59百万円増加した一方、船舶の取得支出等により現金及び預金が8億90百万円、営業未収金が1億93百万円および繰延税金資産が1億91百万円減少したことによるものであります。

負債の減少要因は、主として船舶の建造資金借入れ等により長期借入金が6億66百万円増加した一方、課税所得の減少により未払法人税等が2億65百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加は、主として当期純利益4億38百万円を計上した一方、配当金の支払い94百万円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億10百万円減少し、20億33百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14億23百万円の収入（前連結会計年度は、14億1百万円の収入）となりました。収入の要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上8億60百万円および減価償却費の計上9億51百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払い4億22百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは27億17百万円の支出（前連結会計年度は、7億22百万円の支出）となりました。支出の要因は、主として船舶の建造に係る支出25億31百万円および無形固定資産の取得による支出1億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億14百万円の収入（前連結会計年度は、1億40百万円の支出）となりました。収入の要因は、主として船舶建造資金の借入れおよび返済等により長期借入金が7億88百万円増加した一方、短期借入金の純減2億65百万円および配当金の支払い95百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率(%)	40.1	42.2	38.5	36.0	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	36.8	20.5	20.8	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	2.7	2.7	3.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	21.7	23.2	18.8	15.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債(リース債務を除く)を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配に関し、海運市況の変動に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針および当期の業績と今後の業績見込みを総合的に勘案した結果、1株当たり5円を予定していた期末配当（普通配当）に特別配当5円を加え、合計期末配当を1株当たり10円に修正させていただくこととしました。この配当は平成23年6月28日開催予定の当社株主総会の決議を経て実施いたします。

次期（平成24年3月期）の配当金につきましては、今後の景気動向および事業展開を勘案し、1株当たり普通配当5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、NSユニテッド海運(株)の子会社（議決権比率56.06%）として、同社の企業集団に属しております。当社を中心とする企業集団は、当社および関係会社6社により構成されており、主として国内の運送に係わる業に従事しております。

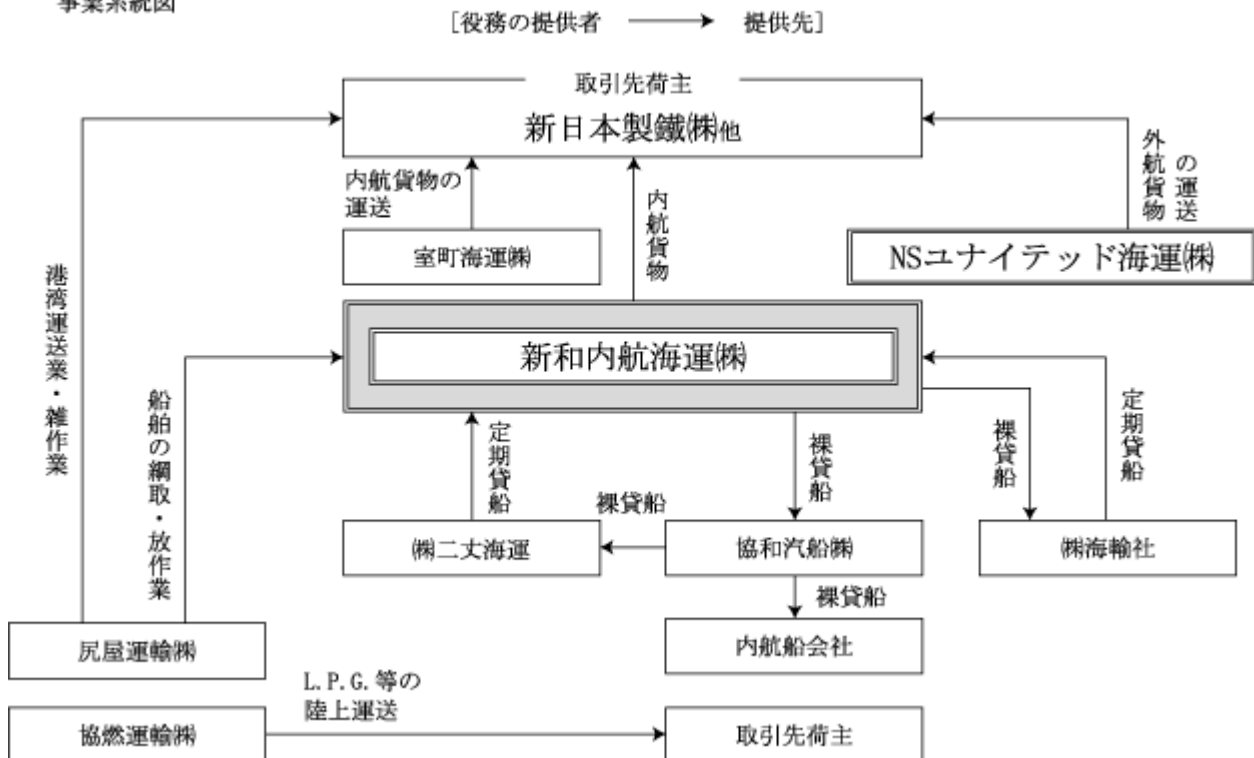
セグメント	区分		主要な事業	会社名	連結対象	摘要
海上運送業	海運業	内航	内航海運業	当社	—	—
			内航海運業	室町海運(株)	連結	子会社
			内航海運業	協和汽船(株)	連結	子会社
			内航海運業	(株)二丈海運	連結	子会社
			内航船舶貸渡業	(株)海輪社	連結	子会社
		外航	外航海運業	NSユニテッド海運(株)	—	親会社
	港湾運送業他		港湾運送業、陸運業	尻屋運輸(株)	連結	子会社
陸運業他			陸運業、石油基地管理	協燃運輸(株)	連結	子会社

※当連結会計年度においてGOLDEN MERIT ENTERPRISES LTDは清算したため、連結子会社から除外しております。

- (2) 新日本製鐵(株)は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 事業の系統は下記のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、それぞれ平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/ir/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、昨年来の急激な円高の進行や原油価格の高騰により先行き不透明な状態に加え、東日本大震災の発生により、広範囲の被災地における著しい生産縮小、原発問題の長期化による全国規模での消費マインドや企業マインドの冷え込みが、景気低迷に拍車をかけるという未曾有の事態に突入しております。

内航海運業界においては、年度前半は経済停滞による全般的な輸送需要の低迷が予測されますが、後半には港湾・道路等インフラ改修や住宅等構造物の新設などの復興需要による原材料等の輸送増が見込まれます。また、年度を通し震災地の瓦礫等撤去に伴う廃棄物輸送や電力不足に対応するため石油・石炭の輸送増も見込まれます。

かかる状況のもと、当社グループは被災した東北地区の復興需要に最大限対応するべく船腹を供給し、微力ながら震災復興に寄与する所存であります。また、既存商権の拡充と新規商権の獲得への積極的な営業展開と投資を行い、優良船員の確保とその育成による船員の質の向上、新型船の研究・技術開発、費用の削減に努め、競争力のある船隊の一層の充実を図り、揺るぎない経営基盤の確立をめざします。

当社グループは、社会の一員として当然に取り組むべき課題として、万全なる環境対策と安全運航管理体制の構築に向け、以下の項目に積極的な取り組みを継続していきます。

- ①安全運航の向上に努め、訪船活動の強化等による啓蒙を通じ、より一層の船舶の安全運航を推進します。
- ②老齢船の代替建造促進や既存船に対する省エネ設備導入等、安全面及び環境面への向上においても積極的に取り組みます。
- ③国内物流の構造改革を視野に入れ、顧客ニーズに機敏に応えるべく対応してまいります。
- ④営業部門の強化を図り、新規顧客・航路の開拓等営業開発に努め、収益の拡大を目指します。
- ⑤長期的な競争力維持のための重要課題として、次世代の人材育成について、海陸ともに今後とも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,623	2,173,243
受取手形及び営業未収入金	4,384,516	4,174,205
たな卸資産	199,307	237,645
前払費用	87,507	104,522
繰延税金資産	79,847	64,935
その他流動資産	89,209	91,805
貸倒引当金	△732	△239
流動資産合計	7,903,281	6,846,118
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	3,223,305	6,031,136
土地	93,267	93,267
リース資産（純額）	45,802	49,218
建設仮勘定	1,165,301	—
その他有形固定資産（純額）	88,808	102,014
有形固定資産合計	4,616,485	6,275,636
無形固定資産		
ソフトウェア	12,190	7,735
ソフトウェア仮勘定	79,617	208,453
電話加入権	6,020	6,020
無形固定資産合計	97,828	222,209
投資その他の資産		
投資有価証券	513,272	436,862
長期貸付金	1,353	510
長期前払費用	101	722
繰延税金資産	261,814	84,903
その他長期資産	242,541	224,248
投資その他の資産合計	1,019,082	747,247
固定資産合計	5,733,396	7,245,094
資産合計	13,636,677	14,091,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,044,587	1,887,229
短期借入金	1,565,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	381,582	503,921
リース債務	11,740	15,505
未払金	89,547	3,283
未払法人税等	423,631	157,673
未払消費税等	112,677	69,315
未払費用	32,943	34,961
賞与引当金	127,488	136,314
役員賞与引当金	32,640	25,396
その他流動負債	124,791	119,039
流動負債合計	4,946,630	4,252,641
固定負債		
長期借入金	2,917,130	3,583,494
リース債務	34,871	35,044
繰延税金負債	17,954	64,620
退職給付引当金	323,549	283,253
特別修繕引当金	298,913	443,924
負ののれん	113,310	75,540
その他固定負債	60,478	45,489
固定負債合計	3,766,207	4,531,366
負債合計	8,712,837	8,784,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	3,834,485	4,178,609
自己株式	—	△502
株主資本合計	4,860,920	5,204,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,888	88,658
為替換算調整勘定	△73,906	—
その他の包括利益累計額合計	50,982	88,658
少数株主持分	11,936	14,003
純資産合計	4,923,839	5,307,204
負債純資産合計	13,636,677	14,091,212

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	14,149,121	17,947,650
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	12,163,586	15,345,779
売上総利益	1,985,534	2,601,870
一般管理費	1,302,580	1,584,363
営業利益	682,954	1,017,507
営業外収益		
受取利息	850	1,295
受取配当金	4,769	6,266
負ののれん償却額	—	37,770
不動産賃貸収入	10,854	9,754
助成金収入	10,544	13,014
為替差益	12,140	—
その他営業外収益	9,284	10,964
営業外収益合計	48,444	79,065
営業外費用		
支払利息	71,064	90,822
為替差損	—	22,203
その他営業外費用	3,551	6,303
営業外費用合計	74,616	119,328
経常利益	656,781	977,244
特別利益		
船舶売却益	170,177	—
特別修繕引当金戻入額	57,000	—
特別利益合計	227,177	—
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	—	77,296
投資有価証券評価損	—	19,246
事務所移転費用	—	5,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,892
ゴルフ会員権評価損	6,350	7,473
特別損失合計	6,350	117,228
税金等調整前当期純利益	877,609	860,015
法人税、住民税及び事業税	494,525	156,247
法人税等還付税額	△7,705	—
法人税等調整額	△66,285	263,107
法人税等合計	420,534	419,354
少数株主損益調整前当期純利益	—	440,661
少数株主利益	6,613	2,137
当期純利益	450,460	438,523

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	440,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36,300
為替換算調整勘定	—	73,906
その他の包括利益合計	—	37,605
包括利益	—	478,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		476,200
少数株主に係る包括利益	—	2,066

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	718,000	718,000
当期末残高	718,000	718,000
資本剰余金		
前期末残高	308,435	308,435
当期末残高	308,435	308,435
利益剰余金		
前期末残高	3,443,024	3,834,485
当期変動額		
剰余金の配当	△59,000	△94,400
当期純利益	450,460	438,523
当期変動額合計	391,460	344,123
当期末残高	3,834,485	4,178,609
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△502
当期変動額合計	—	△502
当期末残高	—	△502
株主資本合計		
前期末残高	4,469,459	4,860,920
当期変動額		
剰余金の配当	△59,000	△94,400
当期純利益	450,460	438,523
自己株式の取得	—	△502
当期変動額合計	391,460	343,621
当期末残高	4,860,920	5,204,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,307	124,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,580	△36,229
当期変動額合計	71,580	△36,229
当期末残高	124,888	88,658
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81,809	△73,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,903	73,906
当期変動額合計	7,903	73,906
当期末残高	△73,906	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28,501	50,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,484	37,676
当期変動額合計	79,484	37,676
当期末残高	50,982	88,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	6,844	11,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,092	2,066
当期変動額合計	5,092	2,066
当期末残高	11,936	14,003
純資産合計		
前期末残高	4,447,802	4,923,839
当期変動額		
剰余金の配当	△59,000	△94,400
当期純利益	450,460	438,523
自己株式の取得	—	△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,576	39,743
当期変動額合計	476,037	383,364
当期末残高	4,923,839	5,307,204

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,609	860,015
減価償却費	691,622	951,042
負ののれん償却額	—	△37,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,499	△493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,116	8,825
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,640	△7,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,547	△40,296
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△34,938	145,011
受取利息及び受取配当金	△5,620	△7,561
支払利息	71,064	90,822
為替差損益 (△は益)	△12,140	30,011
有形固定資産売却損益 (△は益)	△170,177	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,246
ゴルフ会員権評価損	6,350	7,473
営業債権の増減額 (△は増加)	△734,226	210,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,159	△38,337
営業債務の増減額 (△は減少)	642,827	△157,357
未払又は未収消費税等の増減額	227,011	△43,361
その他	108,897	△61,812
小計	1,618,829	1,928,527
利息及び配当金の受取額	5,620	7,561
利息の支払額	△74,574	△90,553
法人税等の支払額	△148,135	△422,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,738	1,423,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△49,935	△20,000
短期貸付金の回収による収入	16,382	—
投資有価証券の取得による支出	△19,156	△3,794
船舶の取得による支出	△610,968	△2,531,280
船舶の売却による収入	191,096	—
その他有形固定資産の取得による支出	△27,669	△47,479
無形固定資産の取得による支出	△82,825	△129,349
敷金及び保証金の差入による支出	—	△42,172
敷金及び保証金の回収による収入	—	63,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,954	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△180,147	—
その他	4,500	△7,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,769	△2,717,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,510,000	△265,000
長期借入れによる収入	1,650,000	2,829,560
長期借入金の返済による支出	△211,456	△2,040,856
リース債務の返済による支出	△9,572	△13,912
配当金の支払額	△58,976	△95,041
その他	—	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,006	414,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,725	△30,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,688	△910,380
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,934	2,943,623
現金及び現金同等物の期末残高	2,943,623	2,033,243

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は次の7社であります。 室町海運㈱、協和汽船㈱ ㈱二丈海運、尻屋運輸㈱ ㈱海輪社、協燃運輸㈱ GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD なお、室町海運㈱、㈱二丈海運については株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社 該当会社はありません。	(1) 連結子会社は次の6社であります。 室町海運㈱、協和汽船㈱ ㈱二丈海運、尻屋運輸㈱ ㈱海輪社、協燃運輸㈱ なお、当連結会計年度において、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD社は解散決議を行ったため連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当会社はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当会社はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他は連結決算日と同じであります。	-----
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶 : 当社所有船舶のうち9隻及び連結子会社所有船舶のうち1隻については定額法、その他の船舶については定率法を採用しております。 なお、耐用年数は主として12年から15年としております。 その他 : 定率法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶 : 当社所有船舶のうち10隻及び連結子会社所有船舶のうち1隻については定額法、その他の船舶については定率法を採用しております。 なお、耐用年数は主として12年から15年としております。 その他 : 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、以下の様に処理しております。 会計基準変更時差異 当社(貸方)164,398千円 償却年数 10年 過去勤務債務については、発生時より、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う影響額はあります。 特別修繕引当金 船舶の特別修繕(定期検査)に要する費用に充てるため、特別修繕に要した費用実績等に基づき算定し、計上しております。 (4) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は、航海完了基準を採用しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 船舶建造借入金の借入利息	退職給付引当金 同左 ----- 特別修繕引当金 同左 (4) 収益及び費用の計上基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 「経理規程」等によるリスク管理体制のもと、個別取引毎のヘッジ効果を検証し、定期的に幹部会等に報告しております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。 ----- -----	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 室町海運㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。また、金額が僅少なものについては、発生年度で全額償却しております。 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 (8)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	-----
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	室町海運㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。また、金額が僅少なれん及び負ののれんについては、発生年度で全額償却しております。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	-----

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この適用による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

【連結包括利益計算書関係】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	529,945 千円
少数株主に係る包括利益	5,522 //
計	535,468

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,489 千円
為替換算調整勘定	7,903 //
計	78,393

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである内航海運事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全体の売上高、営業損益及び資産の金額のいずれも90%超であり、かつ内航海運事業以外には売上高、営業損益及び資産の金額が10%以上となるセグメントがないので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び各グループ会社は担当する船舶の運航又は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは内航海運事業を主たる業務としており、運賃、賃船料、運航手数料等を収受する内航海運業各社及びその他の会社から構成されています。したがって、当社グループは、「内航海運事業」を報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,346,194	601,455	17,947,650	-	17,947,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44,329	44,329	△ 44,329	-
計	17,346,194	645,785	17,991,979	△ 44,329	17,947,650
セグメント利益	966,809	48,297	1,015,107	2,400	1,017,507
セグメント資産	13,572,269	655,016	14,227,286	△ 136,074	14,091,212
その他の項目					
減価償却費	908,101	42,941	951,042	-	951,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,705,260	35,698	2,740,959	-	2,740,959

(注)1 セグメント利益の調整額2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント資産の調整額△136,074千円は、セグメント間取引消去額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円26銭	1株当たり純資産額	448円65銭
1株当たり当期純利益	38円17銭	1株当たり当期純利益	37円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	450,460千円	連結損益計算書上の当期純利益	438,523千円
普通株式に係る当期純利益	450,460千円	普通株式に係る当期純利益	438,523千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,800千株	普通株式の期中平均株式数	11,798千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

当社は、平成23年4月28日（本日）開催の取締役会において、代表取締役の異動を含む役員人事について内定し、本日、別途「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」のとおり開示いたしました。平成23年6月28日開催予定の第50回定時株主総会および同総会後の取締役会・監査役会にて決定の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。